

# 環境部

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(2)
事務事業名	減量化・資源化啓発事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					横須賀市食品ロス削減計画
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	市民の意識向上のための啓発を行い、ごみの減量化と資源化を推進する。						
目標達成に必要なこと	職員による直接的な啓発活動や刊行物等による啓発						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみと資源物の分け方・出し方パンフレット(日本語・外国語)」の発行</li> <li>・ごみトーク及びごみ問題学習会の実施</li> <li>・子どもごみ教室の開催</li> <li>・横須賀市食品ロス削減計画に基づいた啓発活動</li> <li>・広報誌、ホームページを活用した啓発</li> </ul>						

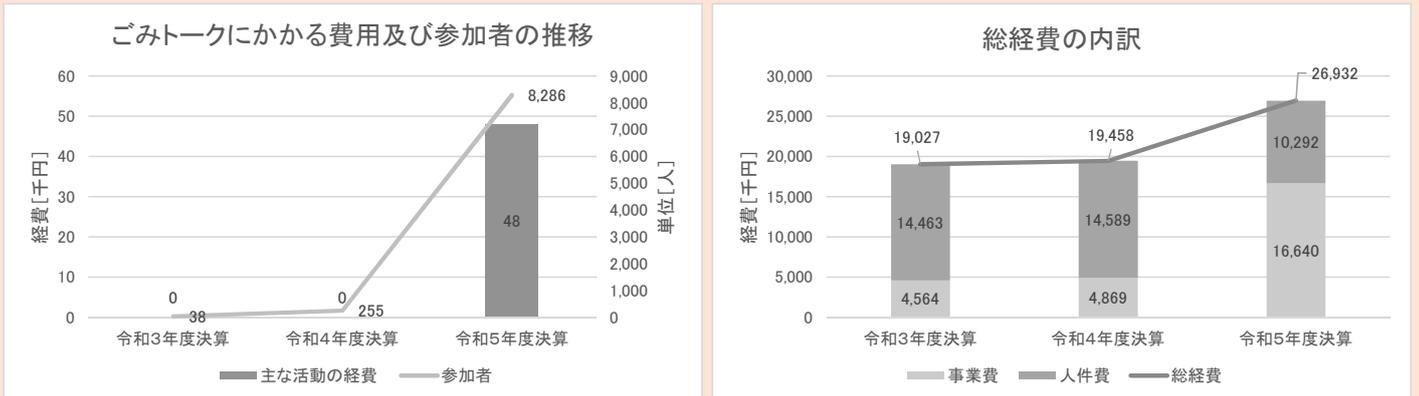
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ごみトークの実施	参加者	38	255	8,286	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 子どもごみ教室の実施	参加者	1,393	2,598	1,895	人
③ ごみ分別パンフレットの発行(日本語版・多言語版)	発行部数	25,000	13,000	245,700	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,564	4,869	16,640	22,975	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	48	30	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,564	4,869	16,592	22,945	千円
b 人件費	14,463	14,589	10,292	10,313	千円
正規職員	1.3	1.3	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.7	0.7	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	19,027	19,458	26,932	33,288	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	新型コロナウイルスの落ち着きを受けて開催件数が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年10月から実施した分別変更に伴い、開催件数が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	主な活動である「ごみトーク」の活動実績について、令和5年10月からごみの分別変更が行われたため、開催回数および参加人数が令和4年度と比べ大幅に増加している。令和5年10月に実施した、分別変更に伴う各種啓発物の作製や、ごみ分別パンフレットの改定および全戸配布を実施したため、総経費についても昨年度比で増加している。また、民間連携事業としてリユースの促進(令和5年10月～おもちゃリユース、令和6年3月～おいくら)を開始した。		
今後の事業の方向性	ごみの減量化・資源化の普及・啓発は、環境保護と持続可能な社会を実現するために恒久的に取り組むべき重要な課題である。ごみ処理の削減により、環境負荷の軽減が期待されるため引き続き本事業を継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	5(1)
事務事業名	クリーンよこすか推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりの実現						
目標達成に必要なこと	クリーンよこすか運動を周知・啓発し、きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりのために重要となる市民の「自分ごと」としての意識向上を図る。また、運動母体の「クリーンよこすか市民の会」及び「クリーンよこすか地区市民の会」の活動を支援し、クリーンよこすか運動の普及を図る。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイ捨て防止、路上喫煙防止などの街頭キャンペーンの実施</li> <li>・クリーンよこすか市民のつどいの開催及び運営</li> <li>・開国花火大会等のイベント時の清掃活動</li> <li>・横断幕やポスター、立看板を用いたクリーンよこすか運動の啓発</li> </ul>						

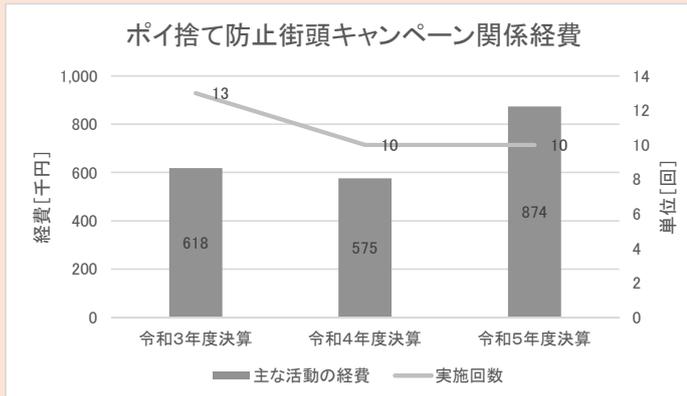
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ポイ捨て防止街頭キャンペーン(推進・強調月間の啓発活動)	実施回数	13	10	10	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② クリーンよこすか市民のつどい	参加者数	-	377	377	人
③ クリーンよこすか運動強調月間におけるキャラバン隊キャンペーン	参加者数	715	1,853	1,620	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,978	5,933	5,936	5,839	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	618	575	874	966	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,360	5,358	5,062	4,873	千円
b 人件費	7,058	7,072	8,531	8,862	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,885	2,856	2,654	2,948	千円
総経費(a + b)	12,036	13,005	14,467	14,701	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)  
令和5年度の主な活動実績の増加について、コロナの影響によるキャンペーンの縮小や中止が無かったため、例年の予定通りの回数を実施できた。キャンペーン実施時に使用のごみ回収袋の在庫が無くなったため、新規に手提げ袋:大、小を計50,000枚(270,600円)作製したため、主な活動の経費は増加した。

今後の事業の方向性  
令和6年度、クリーンよこすか市民の会は設立から50年を迎える。ここを節目として、この先もきれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりを実現するため、「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、清掃活動やポイ捨て防止を呼びかける啓発活動、また地域とのふれあいを高めるあいさつ運動など継続して実施し、次世代に繋いでいく。

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	生ごみ減量化推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	燃せるごみの中でも大きなウエイトを占めている生ごみの減量化を推進する。燃せるごみが減少することで、二酸化炭素の排出削減及びごみ処理経費の削減につなげる。						
目標達成に必要なこと	市民に対して生ごみ処理機器の効能を周知・啓発することで、生ごみ減量化に対する意識の向上を図る。						
具体的な事業内容	補助対象となる生ごみ処理機器の購入者に対して、購入経費の一部を補助する。						

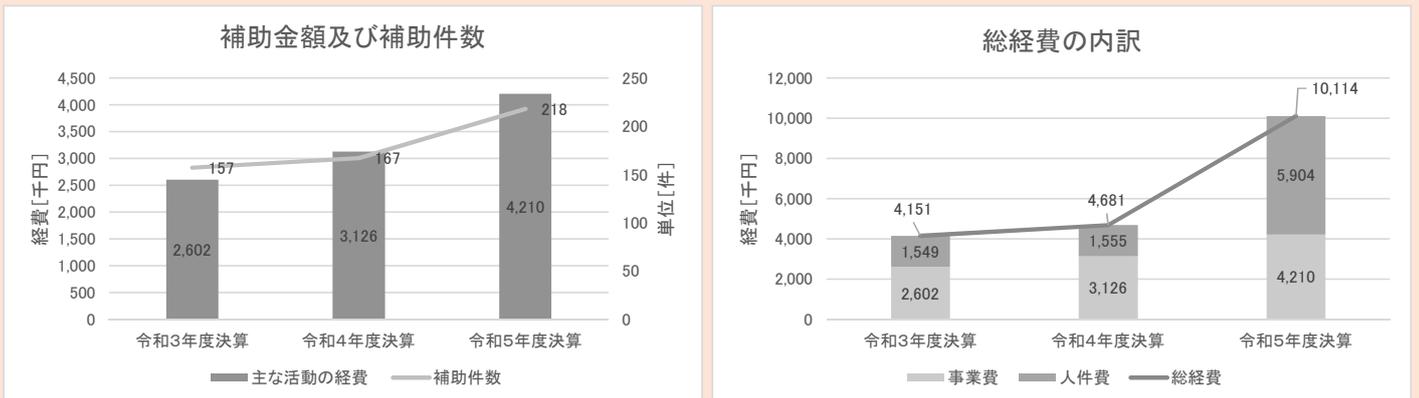
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 生ごみ処理機器の周知・啓発	補助件数	157	167	218	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,602	3,126	4,210	4,858	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,602	3,126	4,210	4,858	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	1,549	1,555	5,904	5,764	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.3	0.3	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,151	4,681	10,114	10,622	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	非電動型生ごみ処理機の補助率を50%から75%に引き上げるとともに補助金増予算も増額した。理由は、ゼロカーボン推進の一助となるべく電気を使わないタイプの処理機器の増加を狙った。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	生ごみ処理機の積極的な周知活動による認知度向上で、電動型の補助件数が大幅に増加し、全体の補助件数が増加した。電動型増加の要因は、非電動型に比べ置く場所や管理がしやすいことが考えられる。また総経費増加の要因は、申請件数の増加に伴い対応職員を増やしたことによるものである。		
今後の事業の方向性	生ごみ処理機を使うことで燃せるごみが減少し、CO2の排出及びごみ処理経費の削減につながることから、引き続き事業を継続していく。		